



2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年2月8日

上場会社名 株式会社N・フィールド 上場取引所 東
 コード番号 6077 URL http://www.nfield.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)又吉 弘章
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務 (氏名)久保 明 (TEL) 06-6343-0600
 定時株主総会開催予定日 2019年3月26日 配当支払開始予定日 2019年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の業績 (2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	9,392	17.0	523	△7.2	513	△8.5	238	△24.5
2017年12月期	8,024	31.8	563	15.8	561	14.8	315	25.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	18.34	18.33	11.6	16.5	5.6
2017年12月期	24.29	24.28	17.3	19.5	7.0

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 ー百万円 2017年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	3,258	2,136	65.6	164.46
2017年12月期	2,976	1,954	65.6	150.32

(参考) 自己資本 2018年12月期 2,136百万円 2017年12月期 1,953百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	201	△81	△58	828
2017年12月期	255	570	△411	766

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	64	20.6	3.6
2018年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	64	27.3	3.2
2019年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		—	

3. 2019年12月期の業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,996	10.2	99	△54.1	98	△52.0	8	△84.4	0.62
通期	10,500	11.8	430	△17.9	430	△16.3	180	△24.4	13.86

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期	13,210,000 株	2017年12月期	13,210,000 株
② 期末自己株式数	2018年12月期	217,928 株	2017年12月期	212,300 株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	12,990,848 株	2017年12月期	12,993,963 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が継続してまいりました。一方、米国と中国の通商問題や欧州の政局不安など、景気の先行きについては不透明な状況が継続しております。

我が国の医療環境については、6年に1度の診療報酬と介護報酬の同時改定が実施されました。団塊の世代が全て75歳以上の高齢者となる2025年に向け、どこに住んでいても適切な医療・介護を安心して受けられる社会の実現（地域包括ケアシステムの構築）が改定に際しての基本認識の一つとされ、今後も質の高い在宅医療・訪問看護の確保の重要性が高まっていくものと考えております。同時に他の業界と同じく医療業界においても人手不足が顕著になっており、人員の確保が重要な課題となっております。

このような状況のもと、当社は事業所1ヶ所を閉鎖したものの、新たに事業所を18ヶ所、営業所を3ヶ所開設し、5営業所を事業所化するなど、引き続き訪問看護事業の拠点開設を進めるとともに、業績に大きく影響する看護師を始めとする人員の確保及び看護の質の向上のための人材育成に注力してまいりました。人材育成の結果、新規採用の看護師が単独での訪問を開始するまでの時間は短縮されましたが、看護師の採用に際しての選考基準をより厳格化したことや、主に都市部における看護師の需給バランス悪化の影響などから、特に第2四半期において看護師の確保が進まず、予定していた看護師数の充足が第4四半期にずれ込むこととなりました。

以上により、当事業年度における売上高は9,392,475千円となり、前年同期に比べて1,367,742千円、17.0%の増収となりました。利益面では、拠点数の増加に伴う家賃負担や人件費負担が増加したほか、採用に係る手数料などの販売費及び一般管理費も増加したことなどから営業利益は523,550千円となり、前年同期に比べて40,406千円、7.2%の減益となりました。経常利益については513,639千円となり、前年同期に比べて45,548千円、8.5%の減益となりました。当期純利益は退任役員に対する特別功労金（損益計算書の表示は役員退職慰労金）49,600千円を支払ったことなどから、238,244千円となり、前年同期に比べ77,364千円、24.5%の減益となりました。

事業部門別の売上の状況は次の通りです。

(居宅事業部門)

当事業年度における居宅事業部門の売上高は9,392,475千円となり、前年同期に比べて1,367,742千円、17.0%の増収となりました。

訪問看護売上は、事業所及び営業所（以下、「事業所等」という）の新規開設並びに前事業年度中に開設した事業所等の通期稼働等により8,861,385千円となり、前年同期に比べて1,324,941千円、17.6%の増収となりました。

賃貸（住宅支援）売上については、訪問看護との連携強化により引き合いが増加するなどし、新規契約件数が増加したことから531,090千円となり、前年同期に比べて42,801千円、8.8%の増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産合計は3,258,658千円となり、前事業年度末から281,904千円増加しました。増収に伴い売掛金が増加したほか、現金及び預金や差入保証金が増加するなどしました。

(負債)

当事業年度末における負債合計は1,121,746千円となり、前事業年度末から99,154千円増加しました。未払法人税等が減少するなどしましたが、従業員数の増加に伴うなどして給料等に係る未払金や退職給付引当金が増加するなどしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は2,136,912千円となり、前事業年度末から182,750千円増加しました。繰越剰余金が増加するなどしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況につきましては、当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は828,026千円となり、前事業年度末に比べて61,449千円増加しました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、201,562千円の資金増加（前年同期は255,957千円の資金増加）となりました。これは法人税等の支払額が293,789千円であったほか、増収に伴い売上債権の増加額が165,082千円となったものの、税引前当期純利益を465,959千円計上したほか、給与等に係る未払金の増加額が121,259千円となったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、81,439千円の資金減少（前年同期は570,202千円の資金増加）となりました。これは基幹システムに係る無形固定資産の取得による支出を40,250千円、新拠点の事務所などに係る差入保証金の差入れによる支出を29,579千円行ったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、58,673千円の資金減少（前年同期は411,337千円の資金減少）となりました。自己株式の処分による収入が9,601千円あったものの、配当金の支払額が64,728千円となったことなどによります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しといたしましては、潜在的なご利用者の数はさらに増加しており、また、地域医療へのシフトがさらに進むものと考えております。一方で、質の高い在宅医療・訪問看護の確保の重要性が高まっていることから、安定的に質の高い医療サービスを提供し、業績を向上させるには適切な数の看護師の確保と配置を進めることが重要となっております。当社では、採用を進めるとともに、一層の教育の充実や業務負荷の適正化などによる働きやすい環境の提供などの施策により、離職率を低下させることに取り組むなど、将来のさらなる成長に向けた企業体質の改善に取り組んでまいります。

以上により、2019年12月期の業績見通しにつきましては、売上高10,500,000千円、営業利益430,000千円、経常利益430,000千円、当期純利益180,000千円と見込んでおります。

また、日本国内における団塊の世代が75歳を超え、後期高齢者となり、国民の3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上となるいわゆる「2025年問題」を迎えるにあたり、精神科訪問看護サービスにおけるこれまでの企業運営方法や職場環境を見直し、社会的課題の解決に向けた次世代の医療サービス提供を可能とする企業を目指し、中期経営計画「NEXT FIELD 2025」を策定いたしました。なお、同中期経営計画につきましては、本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

本計画における戦略は次の通りです。

・新規案件獲得を目指したネットワークの構築強化と企業体質改善

医療機関や行政などに対して精神科訪問看護サービスの理解浸透を図るとともに、ドミナント方式をベースとした新規出店を継続してまいります。また、業績に大きな影響を及ぼす看護師等の採用については、現在の主力である紹介エージェント企業との戦略的な関係を構築するとともに、採用WEBサイトを活用した直接採用や従業員紹介による採用の比率を向上させてまいります。

・定量的分析による客観的データに基づいた教育とターゲットの拡大

現在の経営体制発足以来、注力している教育専任室による社内教育についての継続拡大を図るとともに社外の有識者や企業・団体との戦略的提携の強化を図ってまいります。

・次の飛躍的成長に向けた事業運営体制の改革と安定化

2019年12月期までをPHASE1として「企業体質改善とインフラ整備による安定的成長」を図ります。2020年12月期から2022年12月期まではPHASE2として「医療サービス拡充とアライアンス強化による次世代成長エンジンの構築」を行ってまいります。2023年12月期から2025年12月期まではPHASE3として「訪問看護の社会インフラとしてあらゆる地域で医療・福祉サービスを提供」できる企業として、営業利益率10%以上を実現してまいります。

- ・各種戦略の立案と実行体制の整備による成果の追求

コーポレート戦略本部、居宅事業本部及び管理本部の三本部体制による組織マネジメントの強化を図り、経営陣の意思決定を迅速に実行し、成果を追求してまいります。

- ・安定した企業組織運営の実現

以前は、社内の指標として月間訪問件数やその成長率を重視し、現場の職場環境や勤務実態を含めた複合的な組織マネジメントがややもすれば軽視される傾向にあったことなどから、看護師の在職年数が非常に短くなっていました。それが現場OJTの機能不全、労務費の増大や欠員補充のための採用時の紹介エージェント企業に対する紹介手数料の増大を招き、収益性の低下につながっていました。当社ではこれを事業上の最重要課題と認識し、現経営体制発足以来、改善施策を進め平均在職年数の改善に努めており、今後も従業員の安定的な定着に向けた施策を実施してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	766,577	828,026
売掛金	1,530,851	1,695,933
貯蔵品	1,706	2,815
前払費用	116,070	130,196
繰延税金資産	20,778	19,171
その他	15,827	43,446
貸倒引当金	△1,411	△1,300
流動資産合計	2,450,400	2,718,289
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	74,219	74,040
車両運搬具（純額）	0	730
工具、器具及び備品（純額）	19,297	17,230
土地	10,868	10,868
リース資産（純額）	3,632	6,359
有形固定資産合計	108,017	109,229
無形固定資産		
商標権	1,987	1,505
ソフトウェア	73,143	130,854
ソフトウェア仮勘定	87,317	28,544
無形固定資産合計	162,448	160,904
投資その他の資産		
役員及び従業員に対する長期貸付金	3,857	10,691
長期前払費用	44,191	12,191
繰延税金資産	26,550	44,606
差入保証金	175,051	195,032
その他	6,236	7,713
投資その他の資産合計	255,888	270,235
固定資産合計	526,353	540,369
資産合計	2,976,754	3,258,658

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,215	1,753
未払金	521,266	644,387
未払費用	3,605	13,443
未払法人税等	173,398	122,226
前受金	9,800	11,618
預り金	207,433	181,199
賞与引当金	22,879	27,874
その他	18,471	9,922
流動負債合計	960,070	1,012,423
固定負債		
リース債務	939	5,114
退職給付引当金	61,582	104,208
固定負債合計	62,521	109,322
負債合計	1,022,592	1,121,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	731,950	731,950
資本剰余金		
資本準備金	701,950	701,950
その他資本剰余金	20,846	23,749
資本剰余金合計	722,796	725,699
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	714,096	887,351
利益剰余金合計	714,296	887,551
自己株式	△215,198	△208,553
株主資本合計	1,953,844	2,136,648
新株予約権	316	264
純資産合計	1,954,161	2,136,912
負債純資産合計	2,976,754	3,258,658

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	8,024,732	9,392,475
売上原価	6,166,187	7,500,682
売上総利益	1,858,545	1,891,792
販売費及び一般管理費		
役員報酬	233,550	159,950
給料及び手当	200,774	194,582
賞与引当金繰入額	624	733
退職給付費用	660	4,794
旅費及び交通費	33,873	41,123
交際費	35,223	28,654
支払手数料	312,250	369,560
広告宣伝費	19,277	26,667
地代家賃	82,737	88,690
減価償却費	25,500	43,824
貸倒引当金繰入額	84	—
その他	350,031	409,661
販売費及び一般管理費合計	1,294,588	1,368,242
営業利益	563,956	523,550
営業外収益		
受取利息	406	461
受取手数料	1,041	—
助成金収入	1,940	6,095
その他	1,305	1,521
営業外収益合計	4,693	8,078
営業外費用		
支払利息	934	93
自己株式取得費用	899	—
雑損失	5,627	16,115
その他	—	1,780
営業外費用合計	7,461	17,989
経常利益	561,188	513,639
特別利益		
保険解約返戻金	—	1,912
新株予約権戻入益	—	6
固定資産売却益	60,141	—
その他	19	—
特別利益合計	60,160	1,919
特別損失		
役員退職慰労金	—	49,600
固定資産売却損	41,673	—
固定資産除却損	2,542	0
特別損失合計	44,216	49,600
税引前当期純利益	577,133	465,959
法人税、住民税及び事業税	280,627	244,163
法人税等調整額	△19,103	△16,448
法人税等合計	261,524	227,714
当期純利益	315,608	238,244

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	731,950	701,950	—	701,950	200	463,455	463,655
当期変動額							
剰余金の配当						△64,968	△64,968
当期純利益						315,608	315,608
自己株式の取得							
自己株式の処分			20,846	20,846			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	20,846	20,846	—	250,640	250,640
当期末残高	731,950	701,950	20,846	722,796	200	714,096	714,296

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△199,949	1,697,606	382	1,697,989
当期変動額				
剰余金の配当		△64,968		△64,968
当期純利益		315,608		315,608
自己株式の取得	△99,927	△99,927		△99,927
自己株式の処分	84,679	105,526		105,526
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△66	△66
当期変動額合計	△15,248	256,238	△66	256,172
当期末残高	△215,198	1,953,844	316	1,954,161

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	731,950	701,950	20,846	722,796	200	714,096	714,296
当期変動額							
剰余金の配当						△64,988	△64,988
当期純利益						238,244	238,244
自己株式の取得							
自己株式の処分			2,902	2,902			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	2,902	2,902	—	173,255	173,255
当期末残高	731,950	701,950	23,749	725,699	200	887,351	887,551

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△215,198	1,953,844	316	1,954,161
当期変動額				
剰余金の配当		△64,988		△64,988
当期純利益		238,244		238,244
自己株式の取得	△53	△53		△53
自己株式の処分	6,698	9,601		9,601
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△52	△52
当期変動額合計	6,645	182,803	△52	182,750
当期末残高	△208,553	2,136,648	264	2,136,912

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	577,133	465,959
減価償却費	54,456	53,694
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	84	△110
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,573	4,994
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,315	42,626
受取利息及び受取配当金	△406	△461
支払利息	934	93
保険解約損益 (△は益)	—	△1,912
自己株式取得費用	899	—
固定資産除却損	2,542	—
固定資産売却損益 (△は益)	△18,467	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△312,752	△165,082
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,037	△1,108
未払金の増減額 (△は減少)	50,868	121,259
預り金の増減額 (△は減少)	83,136	△26,234
その他	43,820	1,267
小計	506,175	494,984
利息及び配当金の受取額	406	461
利息の支払額	△934	△93
法人税等の支払額	△249,690	△293,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,957	201,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,545	△11,329
有形固定資産の売却による収入	673,896	—
無形固定資産の取得による支出	△74,167	△40,250
貸付金の回収による収入	4,414	3,596
差入保証金の差入による支出	△29,375	△29,579
差入保証金の回収による収入	15,868	3,061
その他	△1,888	△6,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	570,202	△81,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入金の返済による支出	△146,944	—
配当金の支払額	△64,749	△64,728
リース債務の返済による支出	△8,371	△3,492
自己株式の取得による支出	△100,827	△53
自己株式の処分による収入	9,555	9,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	△411,337	△58,673
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	414,821	61,449
現金及び現金同等物の期首残高	351,755	766,577
現金及び現金同等物の期末残高	766,577	828,026

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、居宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	150円32銭	164円46銭
1株当たり当期純利益金額	24円29銭	18円34銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	24円28銭	18円33銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	315,608	238,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	315,608	238,244
普通株式の期中平均株式数(株)	12,993,963	12,990,848
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,787	8,447
(うち新株予約権(株))	(4,787)	(8,447)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2019年2月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | | |
|---|------------|--------------------------|
| ① | 取得対象株式の種類 | : 当社普通株式 |
| ② | 取得し得る株式の総数 | : 125,000株 (上限) |
| ③ | 株式の取得価額の総額 | : 100,000千円 (上限) |
| ④ | 取得期間 | : 平成31年2月12日から平成31年4月11日 |
| ⑤ | 取得方法 | : 信託方式による市場買付 |